

# 「平成25年度霞が関公共政策大学院生インターンシップ」課題一覧

25.4.26現在

府省名	課題番号	課題	課題の詳細	受入部局	実習期間	受入月日	受入人数	実施方法	備考	実習予定プログラムの添付
会計検査院	会計－1	会計検査に係る諸制度に関する実務	公会計制度に関する調査、会計検査に係る企画・立案及び会計検査院が所管する法令制度に関する調査等の実務	官房各課	約2週間	平成25年8月19日(月)～8月28日(水)	1名	執務室式	応募は当方の指定する実習期間で実習可能な者に限る	有
人事院	人事－1	主要国における公務員制度の比較研究及び人事院が行う国際協力の研究	主要国政府職員等を招へいして実施するシンポジウム開催準備等を通じ、日本と主要国の公務員制度の比較、分析を行い、我が国における公務員制度の在り方について研究を行う。 マンズフィールド研修員の受入等を通じ、人事院が行う国際協力事業を理解するとともに、これから求められる国際協力事業についての研究を行う。 要語学能力(特に英語) TOEIC800点以上またはTOEFL90点以上が望ましい	事務総局国際課	2週間	平成25年8月26日(月)～9月6日(金)	1名	執務室方式		有
	人事－2	行政を取り巻く環境の変化に即応できる国家公務員の育成に向けた研修の在り方	人事院は、各府省の国家公務員を対象とする研修(役職ごとの各府省合同研修や海外留学制度)を企画立案し、実施している。 こうした企画立案・実施業務を経験することを通じ、昨今の経済社会のグローバル化等の環境変化に的確に対応できる国家公務員を育成するための研修の在り方について、次の観点からの研究を行う。 ○ 国家公務員に必要とされる能力・資質とは何か。 ○ 行政を取り巻く環境変化に機敏に対応できる国家公務員を育成するために必要な研修とは何か。 ○ 上記で検討した結果を研修カリキュラムにどのように具体的に反映するのか。  なお、研修現場を体験する機会として、人事院公務員研修所(埼玉県入間市)が実施する研修を見学する機会を設ける。	人材局 研修調整課	2週間	次の2つの日程のうち、実習生が希望する日程で受け入れ。  ①平成25年9月2日(月)～9月6日(金) ／9月9日(月)～9月13日(金)  ②平成25年9月9日(月)～13日(金) ／9月17日(火)～9月20日(金)	1名	執務室方式  実習期間の最終日に、研究成果報告会を実施		無
公正取引委員会	公取－1	①経済調査室・競争政策研究センター(CPRC)事務局関係業務の補助、②競争政策や公取委の実務に関する特定の研究テーマについての調査・分析・発表	①経済調査室・CPRCの業務内容・意義の理解、CPRCの打合せへの参加、CPRC企画のワークショップ等の準備、傍聴及び議事録の作成。 ②競争政策や公取委の実務に関する特定の研究テーマについて、公取委職員のアドバイスを受けて調査・分析し、調査結果を発表すること(注:備考を必ず参照)。	経済取引局総務課 経済調査室	2週間	平成25年9月	1名	執務室方式 報告会の実施(②の調査結果)	公取委及び競争政策研究センター(CPRC)のホームページ等の公表資料を参考にしつつ、 <b>実習開始日までにあらかじめ競争政策や公取委の実務に関する特定の研究テーマを見つけておくこと。</b>	有 ※昨年の実績
警察庁	警察－1	犯罪の検挙率向上について	刑法犯の検挙率は、回復の兆しが見えたとはいえ、昭和期に比して低い水準にあることに変わりはなく、その原因としては ○多発する事件の初動捜査に追われていること ○犯罪の組織化等により、捜査負担が増大していること ○「人からの捜査」が困難になってきていること ○「物からの捜査」が困難になってきていること 等が考えられる。 そこで、これらの問題を解決するために、必要な施策について研究を行う。	刑事局刑事企画課	1週間	平成25年8月12日(月)～8月16日(金)	5名程度	説明会方式(ワークショップ方式)		有
総務省	総務－1	地方自治行政に関する行政実務	地方自治制度(地方自治法、地方財政法など)に関する基本的な企画及び立案並びにこれに基づく関係事務の調整事務(法律や判例の調査、各種会議の打合せの傍聴又は参加、その他一般事務)	関係部局(調査票の内容(興味・関心)より調整)	1週間	平成25年8月～9月	若干名	執務室方式	実習期間については実習生の希望等により調整	有
	総務－2	国の行政管理・評価、人事制度、統計にかかる各種政策の企画・立案について	国の行政管理・評価、人事制度、統計に関する基本的な企画及び立案並びにこれに基づく関係事務の調整事務(法律や判例の調査、各種会議の打合せの傍聴又は参加、その他一般事務)	各関係部局	2週間	平成25年8月～9月	若干名	執務室方式	実習期間については実習生の希望等により調整	有
	総務－3	情報通信産業・技術にかかる政策の企画・立案について	情報通信に関する基本的な企画及び立案並びにこれに基づく関係事務の調整事務(法律や判例の調査、各種会議の打合せの傍聴又は参加、その他一般事務)	各関係部局	2週間	平成25年8月～9月	若干名	執務室方式	実習期間については実習生の希望等により調整	有
外務省	外務－1	国連安保理に関する資料の作成	国連安保理の会合開催、安保理決議の内容及び各国の投票態度(拒否権行使の回数・理由を含む)、安保理非常任理事国の選出パターン等に係る一般動向を分析し、執務参考資料を作成する。 上記に加え、下記のうち該当するものがあれば実施する。 ●国連関係者の訪日招へいに関する各種業務補佐 ●国連総会準備に関する各種業務補佐	総合外交政策局 国連政策課	2週間	平成25年8月26日(月)～9月20日(金)までの間の2週間	1名	執務室方式 最終日に報告会実施	●法律、国際関係、政治学等を専攻しているか、国連の活動に関心を有することが望ましい。 ●一定以上の英語能力(特に英文和訳、英語のHP検索閲覧能力)を有すること。	有 ※昨年の実績
財務省	財務－1	財務省の政策立案に関連する実務	予算編成、内国税制度の企画・立案、関税制度の企画・立案、国債管理、経済協力または開発に関する国際機構、政策金融機関に関する制度の調査、企画立案、金融危機管理に関する企画立案、等に関わる事務	関係部署	2週間程度	平成25年8月～9月	若干名	執務室方式	受入日時・部署については、受入者決定後、受入可能な時期の範囲内で個別に調整予定。	有 ※昨年の実績

# 「平成25年度霞が関公共政策大学院生インターンシップ」課題一覧

25.4.26現在

府省名	課題番号	課題	課題の詳細	受入部局	実習期間	受入月日	受入人数	実施方法	備考	実習予定プログラムの添付
文部科学省	文科－1	産学官連携に関する行政業務	具体的な業務内容については、参加者の希望等を考慮し、以下に記載した産学連携・地域支援課の業務を行っています。 ・産学官連携施策の企画・立案、実施 ・大学等における知的財産施策の企画・立案、実施 ・大学等から企業への技術移転の促進に係る施策の企画・立案、実施 ・大学発ベンチャー支援施策の企画・立案、実施 ・大学等における企業との共同研究促進のための企画・立案、実施 ・科学技術による自治体と連携した地域活性化施策の企画・立案、実施	科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課	2週間 程度	平成25年7月16日(火)～9月13日(金)	1～2名	執務室方式	実習期間については、実習生の希望等により調整	有
	文科－2	インターンシップの推進に関する施策	文部科学省インターンシップの実施補助、インターンシップ推進のための施策の企画・立案を行う。	高等教育局専門教育課	2週間	平成25年8月5日(月)～9月13日(金)	1名	執務室式	実習期間については、実習生の希望等により調整	有 ※昨年の実績
	文科－3	高等専門学校の振興に関する施策	高等専門学校に関する資料整理等を通じ、高等専門学校の振興のための施策の企画・立案を行う。	高等教育局専門教育課	2週間	平成25年8月5日(月)～9月13日(金)	1名	執務室式	実習期間については、実習生の希望等により調整	有 ※昨年の実績
厚生労働省	厚労－1	医療保険制度に関する行政実務	医療保険制度に関する企画立案事務(社会保障制度改革国民会議の議論の整理、今後の医療保険制度に関する企画立案補助、その他一般業務)	保険局保険課	2週間 程度	平成25年8月～9月	1名	執務室方式	実習期間については実習生の希望等により調整	有
	厚労－2	集团的労使関係法制等に関する行政実務	労働組合法、労働関係調整法等の集团的労使関係法制やその運用等について理解を深め、その課題や解決方法等を考察する。(関係者・関係団体等からのヒアリング、関係会議等の傍聴、報告書の作成、その他一般事務)	政策統括官(労働担当)付 労政担当参事官室	2週間 程度	平成25年8月～9月	1名	執務室方式	実習期間については実習生の希望等により調整	有
農林水産省	農水－1	農林水産分野における国際環境政策の研究	・気候変動や生物多様性に関する国際会議の議論や国際機関・各国の施策を研究し、農林水産分野をめぐるステークホルダーの現状整理および資料の作成。 ・農林水産分野における環境政策に関する行政事務。	大臣官房環境政策課	2週間	平成25年8月～9月の2週間 (できれば8月下旬～9月上旬)	1名	執務室方式		無
	農水－2	中山間地域農業に関する行政実務	本人の希望を踏まえながら、下記の事項等からインターンシップで取り組んでもらう課題を選定 ①データ等の分析による中山間地域の抱える課題の把握 中山間地域に関するデータ、学識者、農家等の意見を整理分析し、中山間地域の現状・課題を把握する。 ②諸外国の政策の比較研究 諸外国の中山間地域の農業振興に関する施策を、既存資料やインターネット等を通じて学び、日本における施策との相違等を比較分析する。 ③行政資料の作成の実習	農村振興局農村政策部中山間地域振興課	実習生の希望等により調整		1名	執務室方式		無
経済産業省	経産－1	経済産業政策の立案に関する事務	日本経済・社会の課題解決や成長に向けた経済産業政策の立案等に関する事務を行う。	関係部署	1週間	平成25年7月下旬～9月中旬	若干名	執務室方式 (予定)	課題や実習期間などの詳細は、受入者決定後、個別に調整予定。	有
国土交通省	国土－1	国土交通行政に係る政策提言	国土交通行政の課題に関する検討及び解決策の提言を行って頂きます。 具体的には、現行制度の概要・プロセスについての簡単なレクチャーの受講及び現場見学(施設見学、関係者ヒアリング等)をいただいた後、課題の分析及び解決策の検討をグループで行っていただき、課題解決に向けた政策提言をしていただきます。 テーマは、複数のテーマから1つを後日お選び頂きます。 (参考:昨年度のテーマは、①住宅・まちづくり政策、②国際政策、③地域公共政策、④広域交通政策、⑤観光政策)	担当部局	1週間	平成25年8月上旬を予定	最大10名	説明会方式 (ワーク ショップ方式)	政策立案のプロセスを体験いただくことで、公務や国土交通行政への理解を深めていただくことができます。	有
防衛省	防衛－1	国際的な安全保障環境改善のための取組み	防衛力の主要な役割の一つとして、国際的な安全保障環境の改善のための主体的・積極的な取り組みがある。防衛省・自衛隊はこのため、国際平和協力活動や安保対話・防衛交流を積極的に推進することとしている。そこで、今後の国際平和協力活動と防衛交流のあり方、それらの考え方を具体化するにはどうすべきか、などについて研究を行う。 その際、関係機関や内部部局職員によるブリーフィングのほか、必要に応じて自衛隊の部隊研修、防衛省・自衛隊広報施設の訪問・見学などの機会を設け現場を肌で感じる機会を提供する。	大臣官房秘書課	2週間	平成25年8月～9月	5～10名	説明会方式	具体的な実習期間については今後調整の上決定する。	有